

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月5日
【四半期会計期間】	第66期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社遠藤製作所
【英訳名】	ENDO MANUFACTURING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 実
【本店の所在の場所】	新潟県燕市東太田987番地
【電話番号】	0256（63）6111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当兼経営企画部長 佐藤 俊明
【最寄りの連絡場所】	新潟県燕市東太田987番地
【電話番号】	0256（63）6111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当兼経営企画部長 佐藤 俊明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

1. 訂正の経緯

当社の連結子会社であるENDO STAINLESS STEEL(THAILAND)CO.,LTD.(以下「ESST社」という)において、平成21年4月からESST社の現地責任者であった元取締役による同社の会社資金横領の疑念が生じました。そのため、現地調査を実施したところ、平成21年から不正行為発覚までの7年間、虚偽・架空の経費計上により、自身の旅費交通費や飲食代等を不当に請求し、会社資金を私的に流用した不正行為が判明いたしました。

当社は平成27年12月15日、調査委員会を設置し、現地調査を実施する等、被害金額を含む不正行為の真相解明、原因の究明、再発防止策等を検討し、平成28年1月29日、調査委員会より調査結果を記載した調査報告書を受領いたしました。

調査報告書の指摘を受け、過去に提出いたしました有価証券報告書等に記載されている四半期連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書等の訂正報告書を提出するものであります。

2. 会計処理

四半期連結財務諸表において、元取締役による旅費交通費等の横領額を発生した時期ごとに長期未収入金に振り替え、貸倒引当金繰入額(営業外費用)として全額貸倒引当金を計上いたします。

これらの決算訂正により、当社が平成27年8月12日付で提出いたしました第66期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)に係る四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トマツにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

第4 経理の状況

2. 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

(四半期連結損益計算書関係)

(セグメント情報等)

セグメント情報

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期 連結累計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	2,972,692	3,587,192	13,815,766
経常利益 (千円)	17,598	271,817	390,531
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	44,249	69,165	301,928
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	128,901	162,208	1,029,988
純資産額 (千円)	13,214,970	14,488,860	14,391,494
総資産額 (千円)	18,960,852	20,062,611	19,673,984
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	5.07	7.92	34.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.7	72.2	73.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間により、「四半期純利益又は四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第65期第1四半期連結累計期間及び第65期は、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第66期第1四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載していません。

5. 専用信託口が所有する当社株式は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益・雇用情勢が改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、海外景気の下振れ懸念や円安の影響による原材料価格の上昇等の不安要因もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、生産効率の向上、競争力のある高付加価値製品の供給に努め、新規取引先の受注拡大等を図るとともに、ゴルフ事業で事業規模に応じた適正人員を再度見直す等、収益の確保に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は35億87百万円（前年同期比20.7%増）となりました。利益面につきましては、売上高が増加したこと等から、営業利益2億49百万円（同271.6%増）、経常利益2億71百万円（前年同期は17百万円の経常利益）となり、また、ゴルフ事業で人員の適正化による事業再編損を特別損失に計上したこと等で、親会社株主に帰属する四半期純利益69百万円（前年同期は44百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ゴルフ事業

ゴルフ事業につきましては、タイ工場の生産工程改善や国内工場の総コストの低減等に取り組み、売上高10億56百万円（前年同期比13.3%増）、営業損失87百万円（前年同期は1億65百万円の営業損失）となりました。

ステンレス事業

ステンレス事業につきましては、新規販路における一層の取引拡大、製造工程の効率化等を図り、売上高4億45百万円（前年同期比37.5%増）、営業利益1億74百万円（同88.7%増）となりました。

鍛造事業

鍛造事業につきましては、新規取引先に対する拡販や生産効率の向上、コスト削減等に努め、売上高20億84百万円（前年同期比21.5%増）、営業利益2億55百万円（同8.2%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対応すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、77百万円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数について著しい変動はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績について著しい変動はありません。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,800,000
計	29,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,441,800	9,441,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,441,800	9,441,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	9,441,800	-	1,241,788	-	1,183,788

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 711,700	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,729,200	87,292	同上
単元未満株式	普通株式 900	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,441,800	-	-
総株主の議決権	-	87,292	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社遠藤製作所	新潟県燕市東太田987番地	711,700	-	711,700	7.5
計	-	711,700	-	711,700	7.5

(注) 上記のほか、四半期連結財務諸表において、自己株式と表示している当社株式が1,900株あります。これは、従業員株式所有制度の導入により、平成23年3月16日付で野村信託銀行株式会社(遠藤製作所従業員持株会専用信託口)(以下、「専用信託口」といいます。)に譲渡した自己株式222,200株のうち、平成27年6月30日現在、専用信託口が所有する当社株式であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,834,671	6,341,011
受取手形及び売掛金	2,761,203	2,612,922
商品及び製品	781,442	761,342
仕掛品	462,100	537,632
原材料及び貯蔵品	679,256	672,785
繰延税金資産	11,298	9,322
その他	209,416	192,002
貸倒引当金	11,416	8,520
流動資産合計	10,727,972	11,118,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,007,858	2,995,226
機械装置及び運搬具(純額)	2,963,105	2,905,222
工具、器具及び備品(純額)	97,286	97,818
土地	1,798,619	1,791,430
建設仮勘定	100,211	126,554
有形固定資産合計	7,967,080	7,916,253
無形固定資産	25,820	35,991
投資その他の資産		
投資有価証券	100,569	122,091
投資不動産(純額)	434,139	432,654
退職給付に係る資産	378,902	398,986
長期未収入金	182,446	195,643
その他	45,714	44,238
貸倒引当金	188,660	201,746
投資その他の資産合計	953,111	991,867
固定資産合計	8,946,012	8,944,113
資産合計	19,673,984	20,062,611

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,099,117	1,257,090
短期借入金	1,296,350	1,197,850
リース債務	291,224	276,702
未払法人税等	136,124	167,803
未払金及び未払費用	471,968	647,008
賞与引当金	53,198	108,275
債務保証損失引当金	24,040	18,833
その他	104,422	139,725
流動負債合計	3,476,446	3,813,288
固定負債		
社債	1,100,000	1,100,000
長期借入金	137,500	100,000
リース債務	14,145	11,886
繰延税金負債	195,302	198,133
退職給付に係る負債	228,532	228,422
役員退職慰労引当金	63,940	54,926
資産除去債務	60,128	60,356
その他	6,494	6,737
固定負債合計	1,806,044	1,760,462
負債合計	5,282,490	5,573,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,788	1,241,788
資本剰余金	1,189,873	1,189,873
利益剰余金	10,225,529	10,224,855
自己株式	287,993	282,995
株主資本合計	12,369,198	12,373,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,446	20,061
為替換算調整勘定	1,971,303	2,065,323
退職給付に係る調整累計額	45,545	29,953
その他の包括利益累計額合計	2,022,295	2,115,338
純資産合計	14,391,494	14,488,860
負債純資産合計	19,673,984	20,062,611

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,972,692	3,587,192
売上原価	2,425,477	2,909,864
売上総利益	547,215	677,327
販売費及び一般管理費	479,987	427,485
営業利益	67,227	249,841
営業外収益		
受取利息	6,710	9,352
受取配当金	1,030	948
投資不動産賃貸料	4,493	8,844
為替差益	-	37,012
その他	7,189	7,893
営業外収益合計	19,424	64,051
営業外費用		
支払利息	16,734	12,629
減価償却費	4,107	2,902
シンジケートローン手数料	6,321	6,325
貸倒引当金繰入額	3 10,567	3 13,196
為替差損	18,531	-
その他	12,790	7,021
営業外費用合計	69,052	42,075
経常利益	17,598	271,817
特別損失		
減損損失	-	1 29,218
事業再編損	-	2 78,148
特別損失合計	-	107,366
税金等調整前四半期純利益	17,598	164,451
法人税、住民税及び事業税	48,639	83,526
法人税等調整額	13,209	11,758
法人税等合計	61,848	95,285
四半期純利益又は四半期純損失()	44,249	69,165
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	44,249	69,165

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	44,249	69,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	508	14,615
為替換算調整勘定	84,991	94,020
退職給付に係る調整額	169	15,592
その他の包括利益合計	84,652	93,043
四半期包括利益	128,901	162,208
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	128,901	162,208
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、平成23年2月15日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上のインセンティブ付与と、株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた、当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。

本プランは、「遠藤製作所従業員持株会」(以下、「本持株会」といいます。)へ当社株式を譲渡する目的で設立する「従業員持株会専用信託口」(以下、「専用信託口」といいます。)が、本プランを導入後5年間にわたり、本持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当によって予め取得し、毎月、当社株式を本持株会に対してその時々々の時価で売り付けます。

本信託の終了時点で専用信託口に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額を残余財産として、本信託契約で定める受益者適格要件を満たす従業員に分配します。

なお、当社は、専用信託口が当社株式を取得するための借入に対して保証をしているため、当社株価の下落により専用信託口内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において専用信託口内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

当社は、平成23年3月16日付で、自己株式222,200株(123,987千円)を専用信託口へ譲渡しております。当該自己株式については、当社が専用信託口へ株式を譲渡した時点で売却処理を行っております。また、専用信託口が所有する株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益を、当社の四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書に含めて表示しております。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額

前連結会計年度 6,082千円、当第1四半期連結会計期間 1,060千円

当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前連結会計年度 10,900株、当第1四半期連結会計期間 1,900株

期中平均株式数 前第1四半期連結累計期間 52,980株、当第1四半期連結累計期間 7,240株

の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

専用信託口が所有する当社株式は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

(4) 債務保証損失引当金の計上

従業員持株信託は当社株価の下落により、現状の株価が継続すると1年以内に株式取得が完了し信託期間が終了する可能性が高くなっております。

現状の市場状況を勘案しますと、当社の株価についても信託の財務状態の回復に至るまでの上昇を見込むことは困難なこと、平成27年6月30日現在では信託元本が毀損しており、その借入金に対する保証債務につき損失発生の可能性が予想されることにより、債務保証損失引当金を18,833千円計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

不正行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
固定資産		
投資その他の資産		
長期未収入金	182,446 千円	195,643 千円
貸倒引当金	182,446	195,643

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

場所	用途	種類
新潟県燕市	ゴルフ製品製造用資産	工具、器具及び備品
新潟県燕市	遊休資産	建物及び構築物、土地

当社グループは、事業用資産において事業の種類別セグメントを基礎として製品の性質、市場の類似性を勘案してアイアン製造用資産、メタルウッド製造用資産、ステンレス製造用資産及び自動車等鍛造部品製造用資産にグルーピングしております。また、投資不動産及び遊休資産においては個別単位でグルーピングしております。

ゴルフ製品製造用資産については、収益性が悪化し回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,149千円)として、特別損失に計上いたしました。

その内訳は、工具、器具及び備品4,149千円であります。なお、減損対象とした固定資産の回収可能価額は、正味売却価額を零として算定しております。

遊休資産については、ゴルフ事業で希望退職者の募集により従業員数が減少し、管理部門集約のため、移転の意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(25,068千円)として、特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物10,314千円、土地14,753千円であります。なお、減損対象とした固定資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価額等による正味売却価額により算定しております。

2 事業再編損

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

希望退職者を募集したことによる事業再編損の内訳は次のとおりであります。

希望退職による特別退職加算金	101,192千円
再就職支援費用	20,160千円
大量退職に係る未認識数理計算上の差異等の一括償却	21,997千円
大量退職に係る退職給付債務取崩益	21,205千円
計	78,148千円

3 不正行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	10,567 千円	13,196 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	213,863千円	254,692千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	87,300	10	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(注)上記配当金の総額は、専用信託口が所有する当社株式に対する配当金595千円を含めて表示しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	69,840	8	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(注)上記配当金の総額は、専用信託口が所有する当社株式に対する配当金87千円を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ゴルフ事業	ステンレス 事業	鍛造事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	932,686	324,115	1,715,890	2,972,692	-	2,972,692
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,550	-	-	2,550	2,550	-
計	935,236	324,115	1,715,890	2,975,242	2,550	2,972,692
セグメント利益又は損失()	165,641	92,347	236,040	162,746	95,519	67,227

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 95,519千円には、セグメント間取引の消去 2,550千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 92,969千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ゴルフ事業	ステンレス 事業	鍛造事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,056,816	445,758	2,084,617	3,587,192	-	3,587,192
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,550	-	-	2,550	2,550	-
計	1,059,366	445,758	2,084,617	3,589,742	2,550	3,587,192
セグメント利益又は損失()	87,298	<u>174,220</u>	255,354	<u>342,276</u>	92,435	<u>249,841</u>

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 92,435千円には、セグメント間取引の消去 2,550千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 89,885千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ゴルフ事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、4,149千円であります。

各セグメントに配分していない全社資産において、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、25,068千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	5円07銭	7円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又 は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	44,249	69,165
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額又は普通株式に係る親会社に 係る四半期純損失金額()(千円)	44,249	69,165
普通株式の期中平均株式数(株)	8,730,060	8,730,008

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 専用信託口が所有する当社株式は、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月5日

株式会社遠藤製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤製作所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社遠藤製作所及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成27年8月11日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。